

中期経営計画「EIDAI Advance Plan 2023」の達成に向けて 木質ボード事業を軌道に乗せ、さらなる成長へ



2021年度の市場動向や自社の業績について教えてください。

2021年3月期を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症の影響が長引き、経済の下押し要因になったことは否めません。また、電気代やガソリン代（エネルギー）、食糧など生活に不可欠なものが軒並み値上がりし始め、家計をじわじわと圧迫する事態となっていました。住宅業界では「(第三次)ウッドショック」と呼ばれる原材料の高騰がさらに深刻さを増し、メーカー各社は自助努力も限界である

として、数回にわたって価格改定に踏み切らざるを得ない状況となりました。一部の製品では、納期を大幅に見直さねばならなくなったものもあると聞き及んでいます。そのウッドショックに拍車をかける形となったのが、昨今のウクライナ情勢です。ロシア材は2021年3月、非友好国に対し木材輸出の禁輸措置を打ち出しました。2021年度における我が国のロシア産木材輸入額は、全体の5%程度でしたが、やはりこの影響は大きく、国産材の価格を押し上げました。さらに、今年に入り為替が円安に大きく振れてきたことから、輸入材の仕入れコストはさらに膨らむ結果と

これからが正念場と心得て業績の向上に注力

なりました。

しかし、こうした中にありながらも、2021年度の新設住宅着工戸数は前年度比6.6%増の86万5909戸と、新型コロナウイルス感染症の影響を受け始めて以降、3年ぶりの増加に転じました。

こうした追い風を受けながら、当社グループでは、メーカーの使命である安定生産、安定供給を大前提として、新製品の市場投入による販売拡大や、生産性の向上、経費の削減はもちろんのこと、前述の原材料価格の高騰に対しては適正価格での販売に取り組みました。その結果、当連結会計年度における売上高は59,444百万円（前年度比6.5%増）、営業損失40百万円（前年度営業損失383百万円）、経常利益59百万円（前年度経常損失227百万円）親会社株主に帰属する当期純利益389百万円（前年度当期純利益951百万円）でした。

経常黒字に転じたとはいえ、中期経営計画でみれば売上高、利益とも未達のままです。中期経営計画を達成してこそその企業価値向上と考えておりますので、ENボード株式会社の本格的な操業を控える、これから当社グループの正念場であると認識し、さらなる業績の向上に努めてまいります。

中期経営計画「EIDAI Advance Plan 2023」の成果を教えてください。

■中期経営計画「EAP 2023」当社グループの目標

連結、単位：百万円

	2020年 3月期(実績)	2021年 3月期(実績)	2022年 3月期(実績)	2023年 3月期(計画)	2024年 3月期(計画)
売上高	57,119	55,814	59,444	65,000	68,000
営業利益	△750	△383	△40	150	700
経常利益	△647	△227	59	30	140
EBITDA ^{※1}	1,114	1,647	1,988	3,000	4,300

※1 EBITDA=税金等調整前当期純利益に特別損益、支払利息および減価償却費を加算した値です。

期中に当社が取り組んできた中期経営計画「EIDAI Advance Plan 2023」の成果の中で、まずは物流について

ご紹介したいと思います。

新設した本社物流倉庫に、これまで分散させていた保管、配送の機能を集約できたことから、いわゆる倉庫間の「横持ち運賃」の削減や、陸送の手配が簡素化するなどの合理化を図ることができました。さらに、業界に先駆け二次元コードを用いた新たな物流管理システムで製品のトレーサビリティを定着させたことは、荷役作業の軽減はもちろん、納期通りに製品をお届けするという意味で、より一層お客様へのサービス向上につなげられたと思います。

さらに、ウッドショックの影響により、業界内でも一部納期遅延が見られる中であって、安定供給を継続できたのも、日々物流機能の改善と強化に努めた成果であると考えております。

そして、最も大きなトピックスは、日本ノボパン工業株式会社との合併で設立したENボード株式会社のパーティクルボード生産工場が竣工したことです（→ 15ページ）。2021年11月の段階で、工場建屋は完成し、国産の加工設備はすべて設置済みでした。しかし、輸入した大型生産設備については、現地メーカーの専任技術者（スーパーバイザー）の最終調整を必要としました。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置により、長らく外国人の入国規制が続いていましたが、2022年3月になってようやくそれが解除され、ENボード株式会社に専任技術者を迎え入れることができるようになりました。その後、2カ月をかけてようやくすべての生産ラインを稼働させる準備が整いました。そして2022年5月25日、同社で初めてとなる製品を試作し、生産工場としての第一歩を踏み出しました。

ご承知の通り、パーティクルボードなどの装置産業の工場建設には、多額の費用を要します。ENボード株式会社の場合も250億円という資金を投じました。しかし、その投資に見合うポテンシャルが同社には十分にあると確信しております。

同社のパーティクルボードは、化粧材や置床など従来用途はもちろんのこと、耐水性、軽さ、強度など性能面において

「環境イニシアティブ」を活用した「環境経営」を推進

も、これまで使用されてきたさまざまな基材の代替品となる可能性があると考えます。さらに、将来を見据えると、最新鋭の設備と最新の技術で、パーティクルボードの新しい用途を切り拓き、それを標準化していくことが、当社グループとENボード株式会社の責務であろうと思っております。

今後「環境経営」がより一層重視されると思われま

2021年8月に、国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)がまとめた報告書によると、猛暑による干ばつ、洪水などの異常気象は、「人間の活動による地球温暖化が原因」とかなり強い表現で示されました。足元を見るとわが国でも2022年6月の気温としては、観測史上最高の値を示し、首都圏では電力供給の逼迫が懸念される事態となりました。

わが国は2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減し、さらに2050年にカーボンニュートラルを

現すると公言しており、企業は今後ますます「環境イニシアティブ」、すなわち企業の気候変動対策に関する取り組みについての情報開示や、評価を推進する仕組みが問われることになるのは間違いのないでしょう。今や気候変動は社会安定の重大な脅威であり社会課題であって、これらを考慮した「環境経営」を行わずに、ステークホルダーの皆様からのご賛同は得られないと考えております。

当社グループでは、長らく木材資源を再利用するパーティクルボードの生産を通じ、よりよい社会づくりに貢献してまいりましたが、さらに踏み込んで「環境イニシアティブ」の取り組みを全社で推進していく所存です。

そのためには、まず現状把握です。当社が年間に消費するエネルギー量や、それに伴って排出する温室効果ガスの量は、ESGの取り組み(→ 21ページ~)の中で明らかにしております。ただ、これは当社単独の値ですので、今後はグループ会社の年間消費エネルギーやサプライチェーンにも範囲を広げて現状把握を行い、当社としての削減目標を検討したいと考えます。

今後の見通しについてはどうお考えでしょうか。

ロシアのウクライナ侵攻を契機に、エネルギーや食糧、その他諸資材の需給が世界的に不均衡な状況となっております。これによる価格の高止まりは、残念ながら当面続くものとみています。また、新型コロナウイルス感染症についても、経済活動の活発化に伴って感染者数が増加に転じると、再び経済への悪影響が懸念されます。これらの事柄を想定すると、お客様に安定的に製品を供給するためのBCM(事業継続マネジメント)の強化は必須といえます。企業間にあつてはこのBCMの優劣が、そのまま競争力に直結すると言っても過言ではないでしょう。

住宅市場に目を移すと、このまま諸資材の高騰によって住宅価格が上昇すれば、消費者の住宅購入マインドに悪影響を及ぼす可能性があります。おそらく2022年後半

収益安定のための各種施策を実行



から2023年度にかけては情勢がさらに不透明になるだろうと予想しております。

こうした不透明な状況においては、前述したBCMの強化に加えて、メーカーである当社としては、新製品の開発力はもちろん、営業力、コスト競争力など、持ちうる強みを総動員して対処しなければならないと考えています。

新製品について、当社では、2022年8月から「Skism」ブランドの製品群の充実を図りました。今後も続々と新製品を市場に投入してブランドの浸透を図るとともに、シェアの拡大に力を入れてまいります。

また、前述した木質ボード(パーティクルボード)事業

を着実に伸ばしていくとともに、さらなる展開を図っていきたくと考えております。

中期経営計画に基づいて収益向上、企業価値向上のための各種施策を引き続き実行してまいりますので、ステークホルダーの皆様からのさらなるご支援、ご協力を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

代表取締役社長 枝園 統博

